

REMOTE TRANSACTION SETTLEMENT ACCOUNT

Publication number: JP2002318982 (A)

Publication date: 2002-10-31

Inventor(s): NAKANO TATSUYA; NAKANO MEGUMI

Applicant(s): NAKANO TATSUYA

Classification:

- international: **G06Q50/00; G06Q20/00; G06Q40/00; G06Q50/00; G06Q20/00; G06Q40/00; (IPC1-7): G06F17/60**

- European:

Application number: JP20010156141 20010418

Priority number(s): JP20010156141 20010418

Abstract of JP 2002318982 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To reduce the settlement risk of both a cost paying person (commodity purchaser, service requester or the like) and a cost payment recipient (seller, service provider or the like) in a non-face-to-face transaction such as correspondence sales, electronic commerce or the like.

SOLUTION: The transaction financial institute processor of a cost payer such as commodity purchaser, service requester, or the like (hereinafter referred to as 'payer') transfers the sale cost sum from the account of the payer to another account in the name of the payer according to the request from a cost payment recipient such as commodity seller, service provider or the like (hereinafter referred to as 'seller or the like'), and performs the processing of payment to the seller or the like and the report to the person concerned under the admission by the payer.

Data supplied from the **esp@cenet** database — Worldwide

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-318982

(P2002-318982A)

(43) 公開日 平成14年10月31日 (2002. 10. 31)

(51) Int.Cl.⁷

G 0 6 F 17/60

識別記号

4 1 2

2 3 4

4 2 4

Z E C

F I

G 0 6 F 17/60

テマコード(参考)

4 1 2

2 3 4 S

4 2 4

Z E C

審査請求 未請求 請求項の数 3 書面 (全 2 頁)

(21) 出願番号

特願2001-156141(P2001-156141)

(22) 出願日

平成13年4月18日 (2001. 4. 18)

(71) 出願人 501207788

仲野 竜弥

神奈川県横浜市栄区飯島町2073番地2号

ニューシティ本郷台B棟203号

(72) 発明者 仲野 竜弥

神奈川県横浜市栄区飯島町2073番地2号

ニューシティ本郷台B棟203号

(72) 発明者 仲野 恵

神奈川県横浜市栄区飯島町2073番地2号

ニューシティ本郷台B棟203号

(54) 【発明の名称】 リモート取引決済口座

(57) 【要約】

【課題】 通信販売、電子商取引等の非対面取引において、代金の支払い者（商品購入者、サービス依頼者等）、代金支払い先（販売者、サービス提供者等）双方の決済リスクを低減することが課題である。

【解決手段】 商品購入者、サービス依頼者等の代金の支払い者（以下「支払い者」という。）の取引金融機関処理装置は、商品販売者、サービス提供者等の代金支払い先（以下「販売者等」という。）からの請求により、支払い者の口座より当該販売代金金額を支払い者名義の別口座に移し、支払い者の承認によりこれが販売者等に支払われる処理、および、これらに関連する当事者への通知を行う。

【特許請求の範囲】

【請求項1】代金支払い先（販売者、サービス提供者等）の請求により、代金の支払い者（商品購入者、サービス依頼者等）の取引金融機関における口座から代金金額が同人（支払い者）名義の別口座に移されるシステム。

【請求項2】代金の支払い者が支払いを承認することにより、または、一定期間内に支払いを拒絶する旨を通知しない場合に、請求項1記載の別口座より支払い先に代金が支払われるシステム。

【請求項3】代金支払い先からの請求内容を支払い者に、また、支払い者の口座残高不足や支払い承認または支払い拒絶などの情報を代金支払い先に通知するシステム。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【発明の属する技術分野】商品の販売者と購入者が遠隔地にいる場合などの非対面取引等において、代金の支払い者、代金支払い先双方の決済リスクを低減する。

【0002】

【従来の技術】従来であれば、商品の購入者等が商品を受取ってから代金を支払う、若しくは、販売者等が代金の受領を確認し、あるいは、クレジットカードなどで決済の確保を得てから商品の発送を行うなど、双方のうちいずれかが決済リスクを負うものであった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】通信販売、電子商取引等の非対面取引等において、代金の支払い者（商品購入者、サービス依頼者等）、代金支払い先（販売者、サービス提供者等）双方の決済リスクを低減することが課題である。

【0004】

【課題を解決するための手段】商品購入者、サービス依頼者等の代金の支払い者（以下「支払い者」という。）の取引金融機関処理装置は、商品販売者、サービス提供者等の代金支払い先（以下「販売者等」という。）からの請求により、支払い者の口座より当該代金金額を支払い者名義の別口座に移し、支払い者の承認により、または、一定期間内に支払いを拒絶する旨を通知しない場合、これが販売者等に支払われる処理を行うシステム。同システムは、付带的に代金の支払い者と支払い先との間の支払い請求、支払い承認、あるいは承認拒否に関する情報などを双方に伝達する処理を含む。

【0005】

【発明の実施の形態】金融機関における新しいタイプの預金口座（預金と決済サービスの複合金融商品）

【0006】

【実施例】代金の支払い者とその取引金融機関の事前の取り極めにより、販売者等から請求があれば、同金融機関は、支払い者の預金口座（親口座）から販売代金相当額を引出し、支払い者名義の別口座（例えば、定期的の預金子口座）あるいは、別段預金に移し入れ、一時的に資金を凍結する。

【0007】同金融機関は、販売者等に対し、一時的に資金を凍結した旨とその別口座の番号、または、預金残高不足のため資金の移転・凍結が不能であった場合はその旨を通知する。資金の移転と凍結が行われた場合、同金融機関は、同時に支払い者（すなわち、預金口座名義人）に対しても、その旨とその別口座の番号を報告する。

【0008】支払い者は、商品等を受取りその内容を確認し、注文通りであることが判明すれば、遅滞なく同金融機関に対し支払いの承認を行う。支払い承認の通知を受けて、同金融機関は、即時または一定期間後に販売者等へ支払いを行う。

【0009】到着した商品等が注文内容と異なっていた場合、商品が破損していた場合、あるいは、商品等が予定到着日を一定期間経過しても到着しない場合などの異常時は、支払い承認を拒否できるものとする。承認拒否の通知は、同金融機関を通じて、販売者等へ報告される。

【0010】支払い承認の拒否が不当な場合、あるいは商品到着後一定期間を経過しても支払い者により支払い承認が行われない場合に備え、販売者等が法的保全措置を採ることができる相当の期間、資金は同金融機関に凍結される。その期間の経過後、同別口座は自動的に解約され、親口座に資金が還流される。

【0011】上述の実施例において、代金の支払い者、支払い先への通知の通知を、文書のほか、エレクトリック・バンキング・システムや、事前の取り極めにより電子メールなどの電子的方法により行うこともできる。

【0012】あるいは、上述の実施例において、代金の支払い先が同金融機関に口座を保有することにより、一連の通知および代金決済を単一の情報処理システムで行うことができる。

【0013】

【発明の効果】通信販売、電子商取引等の非対面取引等において、代金の支払い者（商品購入者、サービス依頼者等）は、商品等が到着し、注文内容の確認を行うまで代金を支払うことが不安である。また、代金支払い先（販売者、サービス提供者等）は、代金を受領するまで商品の発送やサービスの提供を行うことが不安である。これらの不安、すなわち決済リスクを双方において低減することができ、電子商取引等の非対面取引等の発達を促進することができる。